

福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議幹事会（第3回）

議事要旨

日時：令和8年1月16日（金）15:15～15:45

場所：中央合同庁舎8号館8階特別中会議室

出席者：

阪田 渉	内閣官房副長官補（内政担当）
長橋 和久	内閣府防災監
小田原 雄一	環境省環境再生グループ長
新居 泰人	復興庁統括官
西山 英将	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
笹川 武	内閣府大臣官房長
田中 聖也	総務省総括審議官
村松 秀樹	法務省政策立案総括審議官
弓 信幸	財務省大臣官房審議官 ※代理出席
藤吉 尚之	文部科学省サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官
青山 桂子	厚生労働省総括審議官
木村 崇之	農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長 ※代理出席
辻本 圭助	経済産業省福島復興推進グループ長
笠尾 卓朗	国土交通省大臣官房審議官（総合政策） ※代理出席
保坂 益貴	防衛省整備計画局施設計画課長 ※代理出席

他

※オブザーバーとして外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室が参加。

1. 議事（小田原環境省環境再生グループ長・新居復興庁統括官より説明）

・昨年8月の福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議において、当面5年程度で取り組む事項をロードマップとして決定したところ。

・復興再生利用の推進については、昨年7月に総理大臣官邸、9、10月に霞が関の中央官庁の花壇等で復興再生利用を施工した。

- ・県外最終処分に向けた検討として、昨年9月に「環境再生に関する技術等検討会」を設置し、第1回検討会では、これまでの取組の進捗及び今後の進め方について議論した。

- ・理解醸成・リスクコミュニケーションについては、同検討会において、復興再生利用に用いる除去土壌の呼称について検討し、これを踏まえて、昨年9月環境省において呼称を「復興再生土」と決定した。また、パネルディスカッションを計3回実施した。引き続き理解醸成に取り組んでいく。

- ・復興大臣の下、昨年10月に「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を開催した。「リスクコミュニケーションの分野横断的な考え方と各課題に係る情報発信等施策パッケージ」に、除去土壌の復興再生利用等に係る取組を位置付けている。

- ・ロードマップで復興再生利用の事例を理解醸成に活用することとしていることを踏まえ、復興庁では、来庁者等への復興再生利用の花壇見学を実施している。

- ・各府省庁の担当者を対象に、昨年11月に「復興再生利用に係る理解醸成の情報交換会議」を開催し、政府一丸となって実施する理解醸成の取組事項を整理した。特に、花壇施工済みの官庁におかれては、政務三役による花壇等の視察についても適宜実施いただきたい。

- ・今後の進め方としては、中央官庁等での復興再生利用事例の活用に加え、パネルディスカッション、地方支分部局等での復興再生利用等について、現在のロードマップに基づく各種取組を着実に進めていく。

2. 閉会挨拶（阪田内閣官房副長官補）

- ・引き続き、福島復興に向けた重要課題の一つである、福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現のため、理解醸成や再生利用先の案件創出等を各府省庁で連携しつつ、確実に取り組んでいただきたい。